

成果報告書 (HP掲載用)

(地域部活動推進事業)

佐野市立田沼東中学校 ← 拠点校名等

| | |
|-----------|---|
| 所在地 | 栃木県 |
| 運営主体 | 栃木県 委託先 佐野市教育委員会 再々委託先 非営利活動法人 たぬまアスレチッククラブ |
| 事業目標 | <p>本県では、地域部活動の着実な推進と本県の実態に合った部活動改革の方策を検討するために、地域文化部活動と地域運動部活動に係る実践研究を同一中学校で実施し、課題や成果を検証することとした。</p> <p>【具体的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○部活動顧問の時間外勤務総時間数の削減 ○教員の負担感の軽減 ○専門的な文化技術指導による生徒の意欲や技術の向上 ○地域における指導体制の構築 |
| 団体・組織等の連携 | <p>The diagram illustrates the organizational structure and flow of information. At the top right is the 県教育委員会 (Prefectural Education Committee), which has a bidirectional arrow labeled '委託・連携' (Commission/Cooperation) connecting it to the 佐野市教育委員会 (Sano City Education Committee). The city committee lists its roles: '事業のコーディネート' (Coordination of activities), '支援及び助言' (Support and advice), '運営会議の開催' (Conducting management meetings), and '事業目標の検証' (Verification of activity goals). Below this, a dashed box encloses the たぬまアスレチッククラブ (地域指導者の派遣団体) (Tanuma Asreチック Club, Local Instructor Dispatch Organization) and 田沼東中学校 (拠点校) (Tanuma Higashi Junior High School, Base School). The club lists its tasks: '指導者の募集・派遣' (Recruitment and dispatch of instructors), '謝金支払いの事務' (Administrative work for honorarium payments), and '指導者への研修会の開催' (Conducting seminars for instructors). Arrows show '指導者の派遣依頼' (Request for instructor dispatch) from the club to the city committee, and '指導者の派遣' (Instructor dispatch) from the city committee to the school. A bidirectional arrow also connects the club and the school, indicating mutual support and communication.</p> |
| 活動場所 | 田沼東中学校(音楽室) |
| 活動概要 | <p>【県における活動概要】</p> <p>事業の開始にあたり、県においては年間2回の部活動改革推進会議を開催し、拠点校における実践研究の成果や課題を検証するとともに、国の動向を踏まえた本県の部活動改革について検討した。なお、本県は運動部活動と文化部活動の地域移行を一体的に進めることを目標としていることから、文化部・運動部関係者の合同事業として実施した。</p> <p>【市における活動概要】</p> <p>拠点校においては、教員、生徒、保護者に地域部活動を実施することになった背景や目的について説明する機会を設け、事業について理解を図った。また、拠点校、運営団体、市教育委員会が参加する研修会を5月に開催し、留意事項を確認し、教員と地域指導者が同じ認識のもと、地域部活動を開始できるように準備を進めた。</p> <p>6月から、月2回の活動を基本に学校施設内において活動を開始し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う活動禁止期間を除き、地域指導者による指導を行った。また、活動の様子を学校ホームページ等に掲載し、周知を図った。</p> <p>活動開始後の10月には、拠点校、運営団体、市教育委員会が参加する会議を開催し、実施状況の確認や指導方法に関する協議を行った。また、指導者派遣が終了した1月には、12月に実施したアンケート調査の結果を分析し、成果と課題を検証した。</p> <p>なお、会議の際には、顧問と地域指導者の打合せの時間をもち、活動方針の共有を図る機会とした。</p> |

○本事業による成果

地域部活動推進事業に関するアンケート調査を実施し、成果として次の回答が得られた。

【教員】

- ・週末に休養をとることができるようになった。
- ・教材研究に充てられる時間が増えた。
- ・部活動に対する生徒の意欲向上が感じられた。

【生徒】

- ・地域指導者の指導が分かりやすい。
- ・技能が向上した。
- ・部活動がもっと好きになった。

【地域指導者】

- ・生徒の意欲や技能の向上が感じられた。

【保護者】

- ・学校と指導者の連携が取れているのであれば、地域で部活動ができることは望ましいことである。
- ・子どもが、専門的知識を備えている地域指導者の指導を受けられることは良いことだ。

○児童・生徒への指導に関する工夫

【スムーズな移行に向けた工夫】

- ・地域指導者の指導の実施にあたり、はじめの2回の活動は教員と一緒に携わることにした。理由として、指導者と教員が対話し、生徒の活動状況、必要な配慮や留意点などの情報の共有が必要だったからである。その後の指導者のみの活動に円滑に移行することができた。
- ・教員と地域指導者が指導の方針や普段の活動状況を共有することにより、一貫した指導を心がけることができた。教員による指導から、地域指導者による指導に移行する際に、生徒があまり戸惑わずに活動に取り組むことができた。

【指導力向上に向けた工夫】

- ・教員が地域指導者の指導を見学することで、指導力を有する指導者の指導法の一部を自らの指導に取り入れたり、生かしたりすることができた。

○運営上の工夫

【施設管理に関する工夫】

- ・拠点校では吹奏楽部だけではなく、12の運動部も地域部活動として活動している。活動場所は、これまでの学校部活動と同じように校舎内で実施したが、施設管理上、校舎の開錠や施錠には教員が立ち会う必要が指摘されていた。そこで、全ての部において一斉に地域部活動を実施するのではなく、吹奏楽部と12の運動部を2つのグループに分けて、同じ日に活動する部活動のうち、半分は地域部活動、もう半分は学校部活動として活動することとした。学校部活動として活動するグループの教員が、校舎の解錠や施錠を担当した。

【連絡体制に関する工夫】

- ・欠席生徒がいた場合の家庭への連絡体制を整え、安心して活動ができるように配慮した。
- ・急に地域指導者の都合がつかなくなった場合の連絡体制や対応についても事前に共有した。

○継続的な運営に関する課題

【指導者確保に関する課題】

- ・地域において、技術指導ができ、教育への理解を得られる指導者を十分に確保することは難しい。
- ・文化芸術関係団体に、地域指導者に相応しい人物の推薦を依頼するなどの方法も考えられるが、地域の全ての学校に必要な人数を確保することは、非常に困難である。
- ・不足する地域指導者の数を補うために、教職員の兼職兼業制度を活用し、教職員も地域の指導者の一員として指導に関われるような準備を進める必要がある。
- ・指導者や運営団体を確保する方策として、文化芸術団体を所管する部局との連携や外部指導者の経験がある方への協力依頼を検討する必要がある。

【施設管理に関する課題】

- ・校舎の開錠や施錠の方法を検討する必要がある。

【受益者負担に関する理解】

- ・地域指導者への謝金を受益者が負担することになった場合には、受益者負担について保護者の理解を得る必要がある。部活動において、施設利用料や保護者会費等の集金をして活動することもあることから、同様に捉えてもらうような方向性が考えられる。

○令和5年度からの学校部活動の段階的な地域移行に関する方針・計画

【新たな体制・組織の構築】

- ・地域移行を図っていくためには、事業実践による成果と課題を十分に踏まえ、運営団体の確保や地域の実状に合った新たな体制や組織づくりなどについて検討することが重要である。その際には、教育委員会と文化芸術関係団体の所管部署と成果や課題、取組状況などについて情報共有を図った上で、連携する必要がある。

【兼職兼業による指導者確保について】

- ・時間外勤務時間が長時間となっている現状を十分に踏まえた上で、教員による兼職兼業によって指導者を確保することを手段の一つとして検討する必要がある。

【周知・啓発について】

- ・拠点校以外の教員、生徒、保護者に対して、学校部活動から地域部活動への移行の必要性や現状について、周知啓発する。

| | |
|---------------|--------------------------|
| 参加者 (予定人数) | 1～3年 約30名 |
| 募集方法 | 学校での部活動説明会 |
| 指導者 | 運営団体に所属する指導者 |
| 移動手段 | 徒歩や自転車 |
| 活動費用 | 部費 |
| スケジュール | 月に2回程度実施。学校の部活動方針に従って実施。 |
| 保険加入等 | スポーツ安全保険(公益財団法人スポーツ安全協会) |

【活動の様子（写真添付）】

